參考資料

阿波市子ども・子育て会議条例

平成25年6月28日

条例第17号

(設置)

第1条 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号。以下「法」という。)第72条第1項の合議制の機関として、阿波市に子ども・子育て会議(以下「子育て会議」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 子育て会議は、法第72条第1項各号に掲げる事務を処理するものとする。

(組織)

第3条 子育て会議は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 関係団体の推薦を受けた者
- (3) 法第7条第1項に規定する子ども・子育て支援に関する事業に従事する者
- (4) 子どもの保護者
- (5) その他市長が必要と認める者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第5条 子育て会議に会長及び副会長1人を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選によって定める。

3 会長は、子育て会議を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 子育て会議が開く会議(以下「会議」という。)は、会長が招集する。ただし、会長及び副会長が選出されていないときは、市長が招集する。

2 会長は、会議の議長となる。

3 会議は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

4 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 会議は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は委員以外の者に対し、資料の提出を求めることができる。

(部会)

第7条 子育て会議は、法第77条第1項各号に掲げる事務を分掌させる必要があると認めるときは、部会を置くことができる。

(庶務)

第8条 子育て会議の庶務は、健康福祉部子育て支援課において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、子育て会議の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(阿波市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 阿波市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(平成17年阿波市条例第40号)の一部を次のように改正する。

[次のよう]略

附 則(令和5年6月28日条例第12号)

この条例は、公布の日から施行する。

阿波市子ども・子育て会議委員名簿

◎会長 ○副会長

	氏名	所属	備考
1	○ 湯地 宏樹	鳴門教育大学大学院 幼児教育コース 教授	学識経験者
2	笠井 謙二	阿波市医師会 会長	学識経験者
3	◎ 落合 誠子	阿波市民生委員児童委員連絡協議会 主任児童委員部会 会長	学識経験者
4	大池 亜紀	阿波市PTA連合会 会長(一条小学校)	保護者
5	湯佐 佳典	公立認定こども園保護者代表(八幡認定こども園)	保護者
6	酒巻 絵美	私立認定こども園保護者代表(はやし子ども園)	保護者
7	出口 寿江	放課後児童クラブ代表 (シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社)	子ども・子育て支援事業 従事者
8	大塚 智美	(福)和田島福祉会 かきはら子ども園 園長	子ども・子育て支援事業 従事者
9	新居 由紀子	阿波市ファミリー・サポート・センター 阿波子育て支援センターあおぞら 所長	子ども・子育て支援事業 従事者
10	津留 好恵	四国労金労組(鴨島分会)	労働組合の代表
11	前田 恵美	徳島県吉野川保健所 次長	関係行政機関の職員
12	坂東 正美	阿波市中学校校長会 会長(市場中学校)	関係行政機関の職員
13	岩佐 辰也	阿波市小学校校長会 会長(市場小学校)	関係行政機関の職員
14	妹尾 陽子	阿波市保育事業協議会 会長(大俣認定こども園)	子ども・子育て支援事業 従事者
15	来田 美晴	公募委員	
16	三浦 千春	公募委員	
17	藤本 朱美	公募委員	

令和7年3月現在 敬称略 順不同

本計画に関連する法律

・ こども基本法（令和4年法律第77号）

こども施策を社会全体で総合的かつ強力に推進していくための包括的な基本法として、日本国憲法および児童の権利に関する条約の精神にのっとり、全てのこどもが、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、こども政策を総合的に推進することを目的として施行されました。同法は、こども施策の基本理念のほか、こども大綱の策定やこども等の意見の反映などについて定めています。

《こども施策の基本理念》

1. 全てのこどもについて、個人として尊重され、その基本的人権が保障されるとともに、差別的取扱いを受けることがないようにすること。
2. 全てのこどもについて、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され保護されること、その健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉に係る権利が等しく保障されるとともに、教育基本法(平成18年法律第120号)の精神にのっとり教育を受ける機会が等しく与えられること。
3. 全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること。
4. 全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮されること。
5. こどもの養育については、家庭を基本として行われ、父母その他の保護者が第一義的責任を有するとの認識の下、これらの者に対してこどもの養育に関し十分な支援を行うとともに、家庭での養育が困難なこどもにはできる限り家庭と同様の養育環境を確保することにより、こどもが心身ともに健やかに育成されるようにすること。
6. 家庭や子育てに夢を持ち、子育てに伴う喜びを実感できる社会環境を整備すること。

・子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）

平成24年8月、日本の急速な少子化の進行や家庭、地域を取り巻く環境の変化に鑑み、「児童福祉法その他の子どもに関する法律による施策と相まって、子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与すること」を目的として制定されました。

近年では、令和3年12月「子ども・子育て支援法」および「児童手当法」が改正され、子育て家庭の産前・産後の心身の負担軽減を図る観点から、妊娠期からの切れ目のない支援の拡充と、こども誰でも通園制度の創設が位置づけられています。

令和4年6月に成立した改正児童福祉法では、家庭支援事業の新規3事業の創設や、こども家庭センターおよび地域子育て相談機関の整備の努力義務化、こどもの権利擁護・意見聴取についての取組を推進することが定められています。

令和6年6月には「子ども・子育て支援法」等の一部を改正する法律が成立し、こども未来戦略の「加速化プラン」に盛り込まれた施策を着実に実行するため、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化、すべてのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充、共働き・共育ての推進に資する施策の実施に必要な措置を講じるとともに、こども・子育て政策の全体像と費用負担の見える化を進めるためのこども・子育て支援特別会計を創設することが盛り込まれています。

・次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）

少子化の進行は、次の時代を担う若者の減少を意味し、我が国の社会経済全体に極めて深刻な影響を与えることが懸念されています。そこで国ではこれまでも「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について(エンゼルプラン)」（平成6年）をはじめとして、「少子化対策推進基本方針」及び「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について(新エンゼルプラン)」（平成11年）などを示し、「仕事と子育ての両立支援」を中心として、こどもを生き育てやすい環境づくりに努めてきました。

平成17年4月には、国・自治体・事業主が次世代育成支援に係る目標を定めた行動計画を策定・実施することで、こども一人ひとりの育ちを社会全体で応援することを通して、少子化の流れを変えることを目指すとした、「次世代育成支援対策推進法」が施行されました。平成26年の改正では次世代育成支援対策の推進・強化と、ひとり親家庭に対する支援施策の充実が盛り込まれ、令和6年の改正では、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充などが定められ、男女ともに仕事と育児・介護を両立できる環境をさらに推進していくことが求められています。

・子ども・若者育成支援推進法（平成21年法律第71号）

ニートやひきこもりなど若者の自立をめぐる問題の深刻化や、有害情報の氾濫など、子どもや若者をめぐる環境が悪化している中、教育、福祉、雇用等の関連分野における子ども・若者育成支援施策の総合的推進と、困難を抱える子ども・若者を支援するための地域ネットワークづくりの推進を主な目的として、平成22年4月に「子ども・若者育成支援推進法」が施行されました。

また、同年7月には、同法に基づき「子ども・若者ビジョン」（子供・若者育成支援推進大綱）が策定されました。

「子ども・若者ビジョン」の策定から5年が経過し、子ども・若者をめぐり、貧困、児童虐待、いじめ、不登校、ニートなどの様々な問題が複合的に絡み複雑で多様な状況となっていることを踏まえ、「子ども・若者ビジョン」の見直しが行われ、「子供・若者育成支援推進大綱」が平成28年2月に策定されました。さらに令和3年4月に改正が行われ、すべての子ども・若者が自らの居場所を得て、成長・活躍できる社会を目指し、子ども・若者の意見表明や社会参加を促進しつつ、社会全体で子ども・若者の健全育成に取り組んでいくこととされています。

・子どもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律（平成25年法律第64号）

子どもたちの6人に1人が貧困線（全国の世帯所得の中央値の半分の所得）を下回る世帯で暮らしていること（平成24年厚生労働省データ）、子どもたちの将来が、現実にはその生まれ育った環境によって左右されてしまう場合が少なくないことなどを背景に、「子どもの貧困対策の推進に関する法律（以下「法」という。）」が平成25年6月に成立しました。

政府は、「子供の貧困対策に関する大綱」を平成26年8月に閣議決定、その後、令和元年6月、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の一部を改正する法律が成立しています。改正後の法では、その目的に、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、子どもの「将来」だけでなく「現在」の生活等に向けても子どもの貧困対策を総合的に推進することが明記されるとともに、基本理念として、子どもの最善の利益が優先考慮されること、貧困の背景に様々な社会的要因があること等が明記されました。また、市町村が子どもの貧困対策についての計画を定めるよう努める旨が規定されています。令和元年8月には、国の子供の貧困対策に関する有識者会議が、「今後の子供の貧困対策の在り方について」を提言しました。これらのことを踏まえ、政府は、令和元年11月、子育てや貧困を家庭のみの責任とするのではなく、地域や社会全体で課題を解決するという意識を強く持ち、子どものことを第一に考えた適切な支援を包括的かつ早期に講じていくことなどを基本的な考え方とする新たな「子供の貧困対策に関する大綱」を閣議決定しています。

令和6年9月には、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の一部を改正する法律が施行され、「子どもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」に名称変更し、親の妊娠・出産時から、子どもが大人になるまでの段階に応じた切れ目のない支援を提供するための対策強化に取り組んでいます。

用語解説

(五十音順)

用語	定義
一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行う事業。
親子関係形成支援事業	児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設ける等その他の必要な支援を行うことにより、親子間における適切な関係性の構築を図ることを目的とする事業。
家庭的保育	家庭的な雰囲気のもとで、少人数を対象に保育を実施する事業。家庭的保育者の居宅等で、0歳から2歳の乳幼児を対象に保育を行う。定員は、家庭的保育者1人につき3人。
家庭的保育者	市町村が行う研修を修了した保育士、又は講義と保育実習による認定研修を修了し、保育士と同等以上の知識や経験を有すると市町村が認めた人。
居宅訪問型保育	0歳から2歳の乳幼児を対象とし、当該保育を必要とする乳幼児の居宅において、1対1の保育を実施する事業。障がい、疾病等の程度を勘案して、集団保育が著しく困難であると認められる乳幼児が対象。
子育て世帯訪問支援事業	訪問支援員が、家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ事業。
子育て短期支援事業	<p><ショートステイ（短期入所生活援助事業）> 保護者が疾病やその他の理由により、家庭でのこどもの養育が一時的に困難となった場合や、緊急一時的に母子の保護が必要となった場合に、児童養護施設等において宿泊型での預かり又は保護を行う事業。</p> <p><トワイライトステイ（夜間養護等事業）> 保護者が仕事等の理由により、平日の夜間または休日に不在となった家庭の児童を児童養護施設等で預かり、必要な保護を行う事業。</p>
産後ケア事業	出産後1年以内の母子に対して、助産師等が心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う事業。 病院・助産所等へ数日宿泊するショートステイ型、病院・助産所等へ通うデイサービス型、助産師等が母子の居宅を訪問するアウトリーチ型がある。

用語	定義
時間外保育事業 (延長保育)	保育認定を受けたこどもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業。
事業所内保育	企業が、主として従業員への仕事と子育ての両立支援策として実施する事業。 地域の保育ニーズに応えるため、従業員のこどもだけでなく、地域の保育を必要とするのこどもの保育（地域枠）も実施する必要がある。対象は0歳から2歳の乳幼児。
実費徴収に係る補足給付を行う事業	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業。
児童育成支援拠点事業	養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及び家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、こどもの最善の利益の保証と健全な育成を図る事業。
小規模保育	0歳から2歳の乳幼児を対象とし、小規模な施設で定員6～9人までの保育を実施する事業。 職員の配置基準等により、3つの類型（小規模保育事業A型・B型・C型）がある。
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	多様な事業者の新規参入を支援するほか、特別な支援が必要なこどもを受け入れる認定こども園の設置者に対して、必要な費用の一部を補助する事業。
地域型保育事業	家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業の総称。 地域における多様な保育ニーズに対応するとともに待機児童解消のため、保育所（原則20人以上）より少人数の単位で、0歳から2歳の乳幼児を保育する事業。
地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業。
特定教育・保育施設	施設型給付（施設の運営等に係る費用の補助）を受けるために、利用定員数や運営に関する基準を満たしているか市町村から「確認」が行われた認定こども園や幼稚園、保育所。
乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を助産師・保健師等が訪問し、養育環境の把握や子育て支援に関する情報提供、相談支援等を行う事業。
乳児等通園支援事業 (こども誰でも通園制度)	0歳6か月から満3歳未満の認定こども園等に通所していない乳幼児を対象に、保護者の就労要件を問わず月一定時間まで認定こども園等で預かり、必要な支援を行う事業。

用語	定義
妊婦健診事業	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業。
妊婦等包括相談支援事業	妊婦等に対して、面談やその他の措置を講ずることにより、妊婦等の心身の状況、その置かれている環境等の把握を行うほか、母子保健や子育てに関する情報の提供、相談その他の援助を行う事業。
病児保育事業	<p>病児について、病院・認定こども園等に付設された専用スペースにおいて、看護師等が一時的に保育を行う事業。次の3つの類型がある。</p> <p><病児・病後児対応型> 児童が「病気の回復期に至らない場合」（病後児は「病気の回復期」）で、当面の病状の急変が認められない場合に、医療機関等に設置された専用スペースにおいて一時的に保育する事業。</p> <p><体調不良児対応型> 児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合において、保護者が迎えに来るまでの間、認定こども園の医務室等で緊急的な対応を図る事業。</p> <p><非施設型（訪問型）> 病児・病後児を児童の自宅において一時的に保育する事業。</p>
ファミリー・サポート・センター事業（就学児）	小学校に通う児童の預かり等の援助を依頼したい人（依頼会員）と援助したい人（提供会員）がそれぞれ会員となり、お互いに助け合う地域の相互援助活動。
放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後や長期休業中に小学校の余裕教室などで適切な遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業。
養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師等がその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。
利用者支援事業	子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業。

阿波市こども計画

令和7年3月

【編集・発行】

阿波市健康福祉部 子育て支援課

〒771-1695

徳島県阿波市市場町切幡字古田 201 番地1

TEL:0883-36-6813

FAX:0883-36-5113